

企業短期経済観測調査（道北\*地域分）  
（調査対象企業：道北\*43社）

※上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内  
回答社数構成比 %ポイント  
( )内は前回調査時予測

(判断D. I.)

	2018/6月	9月	12月	2019/3月	6月	9月	2019/12月 までの予測
業況判断 < 良 - 悪 >	25	21	11	7	16	( 5) 21	9
うち製造業	30	33	22	11	22	( 22) 33	33
非製造業	23	18	9	6	15	( 0) 18	3
国内での製商品・サービス需給 < 需要超過 - 供給超過 >	▲2	▲10	▲3	▲3	▲2	( ▲5) ▲3	▲10
製商品在庫水準 < 過大 - 不足 >	▲9	▲7	▲4	▲4	▲3	0	—
生産・営業用設備 < 過剰 - 不足 >	▲7	▲9	▲7	▲16	▲9	( ▲14) ▲12	▲12
雇用人員 < 過剰 - 不足 >	▲45	▲49	▲47	▲50	▲48	( ▲55) ▲46	▲63
資金繰り < 楽である - 苦しい >	18	23	14	11	14	19	—
金融機関の貸出態度 < 緩い - 厳しい >	33	29	29	27	35	33	—
借入金利水準 < 上昇 - 低下 >	▲3	0	▲2	▲8	▲8	( 3) 3	5
販売価格 < 上昇 - 下落 >	11	4	▲5	5	4	( 14) ▲2	7
仕入価格 < 上昇 - 下落 >	44	48	36	36	33	( 36) 15	27

(注) 「製商品在庫水準判断」、「資金繰り判断」および「金融機関の貸出態度判断」の「2019/12月までの予測」は調査対象外。

(事業計画)

全産業、前年度比%、  
< >内は前回調査比修正率%

	2017年度実績	2018年度実績	2019年度計画					
			上期		下期			
売上高	+3.3	-2.6	-2.4	< -1.6 >	-1.4	< -0.1 >	-3.3	< -3.0 >
経常利益	-3.7	-19.8	-28.4	< -5.1 >	-38.2	< -3.5 >	-15.9	< -6.6 >
当期純利益	+16.4	-34.7	-3.3	< -3.1 >	-31.4	< -0.4 >	+76.2	< -6.0 >
設備投資額	+75.7	-40.7	+48.7	< +1.9 >	+84.6	< -10.1 >	+25.0	< +17.1 >

## 道北地域の企業短期経済観測調査結果（2019年9月）の概要

- 調査対象企業：道北地域 43 社（製造業 9 社、非製造業 34 社）
- 回答率 97.7%（有効回答社数 42 社）
- 回答期間：2019年8月27日～9月30日

### 1. 業況判断 DI

- 9月の業況判断 DI（全産業ベース、DI：%ポイント<以下同じ>）は+21。前回6月調査に比べて2期連続で改善した（前回+16、前回比+5）。
  - 製造業の業況判断 DI は+33（前回+22、前回比+11）。
  - 非製造業の業況判断 DI は+18。卸・小売で改善したことから、前回調査比改善した（前回+15、前回比+3）。
- 先行きの業況判断 DI は、悪化を見込み、良い超幅が縮小するとの予測（2019年12月までの予測：+21⇒+9）。
  - 製造業は、横這いの見込み（+33⇒+33）。
  - 非製造業は、建設で悪化を見込む先が多く、良い超幅が縮小する見込み（+18⇒+3）。

### 2. 各種判断 DI

- 「製商品・サービス需給判断 DI<需要超過－供給超過>」（▲2⇒▲3）は、卸・小売で需要超過に転じた一方、その他の個人消費関連で供給超過に転じる動きがあり、全体では供給超幅がやや拡大した。先行きは、供給超幅が拡大する予測（⇒▲10）。「製商品在庫水準判断 DI<過大－不足>」（▲3⇒±0）は、製造業で不足超過が解消し、全体で不足超過が解消した。
- 「生産・営業用設備判断 DI」<過剰－不足>」（▲9⇒▲12）は、運輸で不足超幅が拡大したことから、不足超幅が拡大した。先行きは、運輸で不足超幅が拡大するものの、卸・小売で不足超過が解消するため、全体で不足超幅は不変の見通し（⇒▲12）。
- 「雇人員判断 DI<過剰－不足>」（▲48⇒▲46）は、建設で不足超幅が縮小したものの、運輸で不足超幅が拡大したため、全体で不足超幅はやや縮小した。先行きは、製造業のほか、建設、卸・小売等で不足超幅が拡大するため、全体でも不足超幅が拡大する見通し（⇒▲63）。

- 企業を取り巻く金融環境についてみると、「資金繰り判断 DI<楽であるー苦しい>」(+14⇒+19)は、「楽である」との回答先が増加し、「苦しい」との回答先が減少したため、「楽である」超幅が拡大した。一方、「金融機関の貸出態度判断 DI<緩いー厳しい>」(+35⇒+33)は、「緩い」との回答先が減少し、「緩い」超幅がやや縮小したほか、「借入金利水準判断 DI<上昇ー低下>」(▲8⇒+3)は、「上昇」との回答先が増加し、「低下」との回答先が減少したことから、低下超過から上昇超過に転じた。
- 「仕入価格判断 DI<上昇ー下落>」(+33⇒+15)は、製造業や卸・小売、運輸で上昇超過を解消したほか、建設で上昇超幅が縮小したため、全体で上昇超幅は縮小した。先行きは、製造業のほか、卸・小売、運輸で再び上昇超過に転じるほか、宿泊・飲食サービス等で上昇超幅が拡大するため、全体で上昇超幅は再び拡大する見込み(⇒+27)。「販売価格判断 DI<上昇ー下落>」(+4⇒▲2)は、卸・小売で下落超過を解消したものの、製造業で上昇超過から下落超過に転じたほか、建設でも下落超過に転じたため、全体でも上昇超過から下落超過に転じた。先行きは、製造業で下落超過が解消するほか、卸・小売で上昇超過に転じ、宿泊・飲食サービスで上昇超幅が拡大することから、全体で上昇超幅が拡大する見込み(⇒+7)。

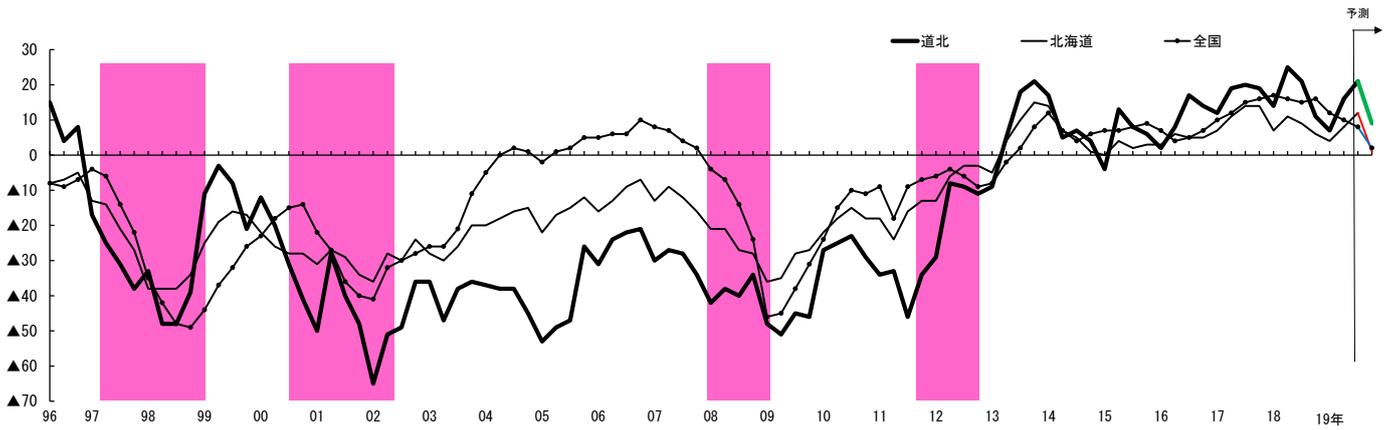
### 3. 事業計画

- 2019年度の計画は、売上高は前年度比▲2.4%、経常利益は同▲28.4%、当期純利益は同▲3.3%、設備投資額は同+48.7%となっている。売上高、経常利益、当期純利益は前回調査比で下方修正されたが、設備投資額は上方修正された。

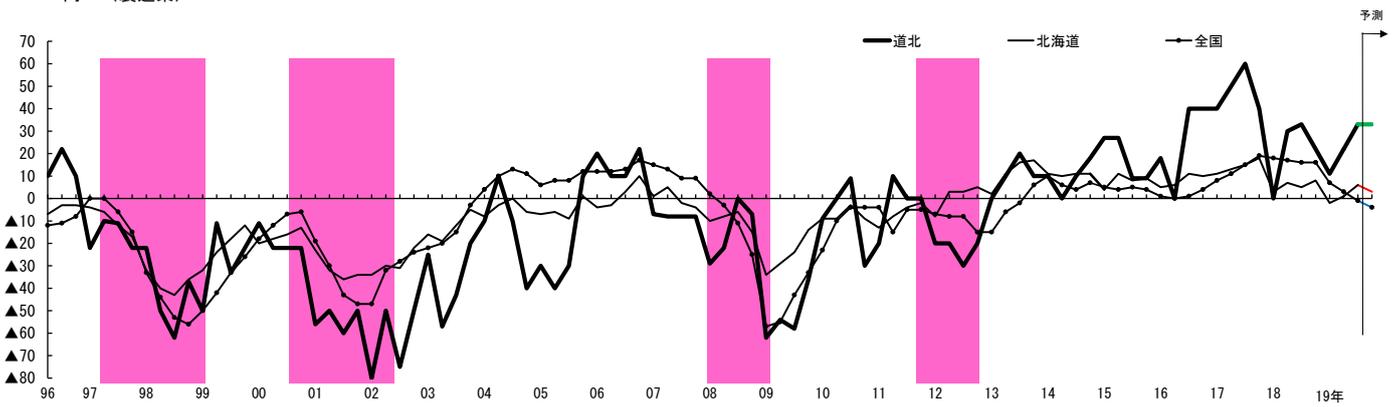
以 上

## 2019年9月短観・調査結果

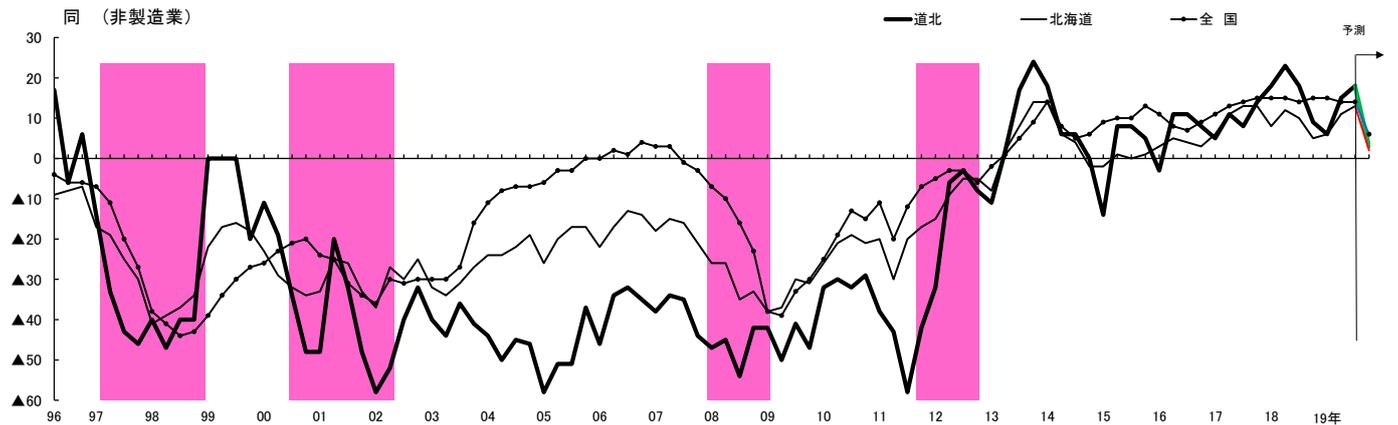
業況判断D. I. (「良い」 - 「悪い」、%ポイント)



同 (製造業)



同 (非製造業)



(注)

道北：上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内

全国、北海道は2017/9月以前は調査対象企業見直し前の旧ベース、2017/12月以降は見直し後の新ベース。

ピンクシャドウは景気後退期（内閣府調べ）